学会の今後に望む

会長　森口繁一

日本オペレーションズ・リサーチ学会の会長をお引き受けしてから，もうかれこれ2年になる．当初に，任期中の重要な課題と考えたことは3つあった．第1はOR合同国際会議の開催，第2はOR事典の刊行，第3はOR/DPである．

第1の，OR合同国際会議は，ご承知のとおり，IFORS のほうが38カ国から約300人，TIMSのほうが約500人，そして外国からのお客さんと日本人参加者とがほぼ同数ということで，予期以上の大成功をおさめた．特に私がうれしく思ったのは，日本人参加者がよく外国人にまじって積極的に交流の実をあげたことである．

この会議について，組織委員会のもとで活動された大勢のかたがた，ならびに後援会を通じて(またはその他の形で)財政的に絶大な援助を賜わった各方面に対し，ここに深い感謝の意を表したい．

第2のOR事典も，予定よりは少し遅れたが，8月25日に発行された．北川敏男氏を編集委員長として，何百人という会員諸氏のご協力のもとに，文字どおり

本誌の編集方針について

編集委員長　森村英典

当学会では2種類の定期刊行物を発行することになりました．1つは論文誌でもう1つが本誌です．前者は申すまでもなく学会員のオリジナルな研究論文を発表するためのもので，論文誌を厚くするつまり学会員の研究活動を活発にすることは学会としての大きな責任ですがそれだけで万事が終るわけではありません．

実務に役立てることを第一の目的として学会に加入している会員には，個々の先端的な研究結果よりも，それぞれの分野における基本的な知識，基本的な観点が容易に吸収できるような態勢が望まれているようです．ORの理論研究を志す会員にとっても，実務における適用を無視してその研究が進むとも思えません．こういった事情から，いわば2次情報を整備して提供する雑誌が必要になります．本誌を，1次情報専門の論文誌と明確に分けたのは，このような背景を考え

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

学会の総力をあげての仕事が実現できたと思う．これが跳躍台になって，理論や手法の発展も加速され，またその結果の実務面への適用についても画期的に進むことが期待される．

第3のOR/DP——OR教育のためのデータとプログラム——は，本年度通産省からの補助金も得られ，三浦大亮君を中心とする熱心な人たちの手で順調に進行しているので，本年度末には，かなりよくまとまったものになるであろう．できあがれば，これを1本の磁気テープに吹き込んで適当な条件で提供することにより，学校や企業でのOR教育に相当貢献できるのではないかと思う．

それから，これは当初は予期していなかったのであるが，会誌の画期的な改善の機が熟し，ここに新方式の機関誌をおとどけできるようになったことは，学会にとってきわめて意義深いことである．これについては森村英典編集委員長の骨折りに負うところが大きい．この機関誌が，大勢の会員にとって従来よりも格段に親しみやすく，役に立つものに育つよう，心から願っている．

大会の形式についても，昭和50年春の大会あたりから「市場式討論会」など，いろいろな面で新機軸を出してきているのは，うれしいことである．

こうして小林宏治前々会長がいつも要望しておられたこと，すなわちORの研究者と実務家とがよく交流し，研究の成果が本当に企業や行政の現場で活用され，また現場で発生した重要な問題から新しい研究が促進されるというような交互作用がますます盛んになることを今後に期待したいものである．

(1975-11-26)

た結果です．

したがって，本誌の編集方針は，学会の内外から広く寄稿をいただき，ORの活躍が期待される各分野ごとに問題点や実例を探り，その分野でOR活動を志す方の基本文献でありうるような記事をできるだけ豊富に盛り込むことがその第一です．

また，本誌が当学会の機関誌であることを考えれば当然のことですが，各種の学会活動の要としての役割を果たさなくてはなりません．学会のことなら何でも分かるという雑誌になっている必要があるでしょうし，さらには本誌を読むことで，学会をより身近なものと感じていただけるものにしたいと考えております．

また，学会外のかたがたにもできるだけたくさん読んでいただき，わが国のOR活動そのものを広げることにも役立たせたいと念願しております．

編集委員会では「親しみやすく，役に立つ雑誌」というモットーのもとに，さまざまの企画を立てました．この中に充実した内容を盛り込むにはどうしても皆さまのご援助が必要です．ぜひご協力を賜わりますようお願いいたします．

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．